



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 JIEC

コード番号 4291 URL <http://www.jiec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 佐藤 隆 TEL 03-5326-3331

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,507	0.6	1,332	0.4	1,338	0.1	916	6.5
28年3月期	14,596	6.1	1,326	25.4	1,337	25.4	861	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.68		8.2	10.2	9.2
28年3月期	125.56		8.2	10.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,190	11,460	86.9	1,670.86
28年3月期	12,976	10,835	83.5	1,579.71

(参考) 自己資本 29年3月期 11,460百万円 28年3月期 10,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	473	146	291	9,108
28年3月期	971	76	240	8,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.50		22.50	40.00	274	31.9	2.6
29年3月期		20.00		20.00	40.00	274	29.9	2.5
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		29.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.1	580	0.3	580	0.0	395	0.0	57.72
通期	15,000	3.4	1,350	1.3	1,350	0.8	920	0.3	134.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,859,100 株	28年3月期	6,859,100 株
29年3月期	71 株	28年3月期	71 株
29年3月期	6,859,029 株	28年3月期	6,859,049 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
【売上原価明細書】	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向で推移し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しております。また、米国では引き続き景気回復傾向にあり、欧州・アジア地区でも総じて持ち直しの動きがみられております。

今後の先行きについては、景気拡大への期待感も高まる一方で、米国新政権の政策動向、中国の不動産・金融市場の動向、欧州の政治・経済における不透明感等から、為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があります。

当業界においては、「大手金融機関におけるグローバル展開」や「事業領域の拡大に向けた I T 投資」は継続しており、製造業においても大企業を中心に設備投資動向は堅調に推移しております。このような業界動向のなかで、I o T (モノのインターネット化)、フィンテック(金融サービスの I T イノベーション)、人工知能、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、企業活動の高度化、生産性の向上、信頼性の確保に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、総じて堅調に推移しているものの、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、中長期的な成長発展を図るべく、顧客との取引拡大に向けたアカウントプランを徹底すると同時に、社員個々のスキルとキャリア開発を積極的に推進してまいりました。また、お客様の満足度に繋がる高い業務品質を実現する施策を展開し、人材の厚みの確保及びステークホルダーに対する信頼性の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、基盤系が堅調に推移する一方、一部の顧客で投資案件の先送りや縮小がみられたことから、ほぼ前年並みの売上高14,507百万円(前年同期比 $\Delta 0.6\%$)、営業利益1,332百万円(前年同期比 $+0.4\%$)となりました。また、経常利益は1,338百万円(前年同期比 $+0.1\%$)、当期純利益は916百万円(前年同期比 $+6.5\%$)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ213百万円増加し、13,190百万円(前事業年度末比 $+1.6\%$)となりました。

流動資産の減少352百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の減少267百万円、関係会社預け金の増加696百万円、有価証券の減少800百万円であります。

固定資産の増加566百万円のうち、主な変動要因は、ソフトウェアの増加294百万円、投資有価証券の増加299百万円であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ411百万円減少し、1,730百万円(前事業年度末比 $\Delta 19.2\%$)となりました。

流動負債の減少308百万円のうち、主な変動要因は、未払法人税等の減少162百万円であります。

固定負債の減少102百万円は、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ625百万円増加し、11,460百万円(前事業年度末比 $+5.8\%$)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少291百万円、当期純利益の計上による増加916百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+473百万円(前事業年度比△497百万円)となりました。この変動は主に、人件費の支出の増加112百万円、法人税等の支払額の増加221百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、+146百万円(前事業年度比+69百万円)となりました。この変動は主に、有価証券の取得による支出の減少3,900百万円が、有価証券の償還による収入の減少3,300百万円、無形固定資産の取得による支出の増加262百万円、投資有価証券の取得による支出の増加300百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの、△291百万円(前事業年度比△51百万円)となりました。この変動は主に、配当金の支払額の増加51百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から328百万円増加し、9,108百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率(%)	82.4	83.0	83.1	83.5	86.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	66.9	74.8	73.5	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が期待される一方、欧米・アジアの各地域での政治的課題が懸念材料として顕在化しており、先行きの不安要素は少なくない状況にあります。また、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

この変化に対応するために、新事業年度においては事業部門と営業部門を分離することで、「品質・技術、顧客満足度」と「新たな顧客・サービスの開拓」の双方を追求することといたしました。この新組織体制を通じた事業運営を通じ、当社の成長路線を着実にし、更なる発展と企業価値の向上を目指していく方針であります。

以上のことから、平成30年3月期の通期業績は、売上高15,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益920百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題として認識しております。そのためには、企業が社会的責任を負い、社会に貢献するとともに、絶えず成長性、技術力、開発力、株主資本利益率の向上に努め、健全な経営基盤を確保することが肝要であると考えております。

この考えのもと、利益配分につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、株主の皆様にご納得して頂けるよう、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案いたします。また、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や、より高度な技術に対する人材開発に活用するものとして、引き続き事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記の方針に基づき、平成29年3月期の期末配当は、1株当たり20円00銭とし、中間配当の1株当たり20円00銭とあわせ、年間配当は1株当たり40円00銭となります。

平成30年3月期の年間配当は、1株につき40円00銭(中間配当20円00銭、期末配当20円00銭)を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「プロフェッショナル・サービス」の社是のもと、社員一人一人がプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、高度なサービスを提供していくことによってお客様の満足を得ると同時に、情報サービス産業の一端を担い、広く産業界に貢献することに努めております。プロフェッショナルとしての高い技術と、確かな知識及び情熱をもってお客様の問題解決に不断の努力をしてゆくことが当社の存在理由であると考えております。

また、株主の皆様の期待に充分に応えることは、企業として最重要の課題と認識しております。当社は、経営理念として「顧客への提言」、「社会への責任」、「社員への信頼」を掲げ、単に技術のみを提供するのではなく、顧客の抱える問題を顧客志向の提言により解決を図ること、社会的公器として企業活動を通じて社会に貢献すること、社員に自己実現の場を提供し社員と会社の相互研鑽による共存共栄を図ることを基本方針とし、「存在を期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な収益基盤の形成には不可欠であると認識しており、そのために営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

中長期的な目標としては売上高営業利益率10%を目標にしており、販管費率、従業員1人当たりの生産性、事業分野別や部門別の採算性等に経営指標を設定し、全体のパフォーマンス向上を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで顧客の様々なシステム開発ニーズに幅広く対応してまいりましたが、中でも最大の強みは情報システムの効率化やコスト低減に不可欠な技術である基盤技術に関わる技術者を多数有していることにあります。

当社は、コアコンピタンスである基盤技術の分野に一層特化することによって、他社との差別化を図り、積極的にビジネス展開を図ってまいります。また、多様化が進むシステム環境において、メインフレームやオープン系はもとより、クラウド、モバイル、ビッグデータといった最新の技術にも迅速に取り組んでまいります。

更に、顧客別、チャネル別営業体制の強化により、顧客満足度の向上を図るとともに、既存チャネルに加え、大手ベンダー、コンサルティング・ファームとの協業を進め、広く当社の特化技術を提供することにより安定した業績の向上を実現してまいります。

また、新たな事業分野の確立を目指して、ビジネスモデルの転換にも継続的に取り組み、成長戦略の一環として積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業におけるシステム障害の発生は、企業のイメージを損ない大きなダメージとなる可能性があり、システム基盤の重要性に対する意識は高まってきております。当社は、システムの信頼性の要となる「基盤技術」を最大の強みとしており、その優位性を確保するため、技術・人材の蓄積と、それによる高付加価値サービスの提供を図ることとで、同業他社との差別化を進めてまいります。

顧客の品質と価格に対する要求は、年々高いものになっております。当社では、システム開発における品質の向上と同時に、不採算案件の発生を防止するため、プロジェクトの状況監視を充実させております。その運用の前提として、プロジェクトのリーダーやマネージャーに高度なマネジメント力が求められるため、教育や技術研修会等を積極的に実施しております。

顧客企業においては、業種・業態ごとに業績のばらつきがあり、案件の優先度やニーズが多様化することから、それらの動向を的確にとらえることがより重要となってまいります。当社では、営業、技術双方の部門が密接に連携を推し進め、顧客企業の動向やニーズの把握と共有に努め、迅速な対応が取れる体制を構築してまいります。

顧客の投資予算は景気の動向に大きく左右され、システム予算も連動する傾向にあるため、当社では顧客にとって優先度が高い案件に効率的な営業を行い、ニーズを的確にとらえた提案を行い、高付加価値サービスの提供や生産性の向上など、コスト構造を見直すことで適正な採算性の確保を図ってまいります。

また、多様化する顧客ニーズに的確に応えるため、S C S Kグループとして連携・協業に積極的に取り組み、より価値の高いサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。当該基準により、株主・投資家等様々なステークホルダーに対し、当社の経営及び財政状態を適正に開示することができ、また、同業他社も同様の基準を採用していることから比較可能性も担保できているものと考えております。今後の会計基準の選択については、ステークホルダーに対する適正な情報開示を基本的な判断基準とし、国際的動向等を勘案のうえ決定してまいります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,036	4,128,503
関係会社預け金	※ 4,283,361	※ 4,979,720
売掛金	2,584,187	2,654,103
有価証券	800,424	—
仕掛品	26,551	14,761
前払費用	108,732	113,632
繰延税金資産	261,785	226,427
その他	101,447	93,223
流動資産合計	12,562,525	12,210,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,995	54,467
減価償却累計額	△40,721	△43,387
建物(純額)	13,273	11,080
工具、器具及び備品	137,696	143,508
減価償却累計額	△110,549	△113,732
工具、器具及び備品(純額)	27,146	29,776
有形固定資産合計	40,420	40,856
無形固定資産		
ソフトウェア	7,216	301,737
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	8,744	303,266
投資その他の資産		
投資有価証券	152,250	452,012
長期前払費用	3,248	8,646
繰延税金資産	59,226	28,113
その他	150,347	147,393
投資その他の資産合計	365,073	636,166
固定資産合計	414,238	980,289
資産合計	12,976,764	13,190,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,411	529,018
未払金	18,132	30,574
未払費用	260,580	190,665
未払法人税等	344,168	181,209
前受金	60,142	73,919
預り金	35,538	33,834
賞与引当金	552,621	553,432
役員賞与引当金	10,396	—
その他	143,890	84,683
流動負債合計	1,985,881	1,677,337
固定負債		
退職給付引当金	142,602	39,813
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	155,606	52,817
負債合計	2,141,487	1,730,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金		
資本準備金	640,884	640,884
資本剰余金合計	640,884	640,884
利益剰余金		
利益準備金	33,640	33,640
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,793,510	2,418,904
利益剰余金合計	9,527,151	10,152,545
自己株式	△109	△109
株主資本合計	10,842,110	11,467,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,833	△6,998
評価・換算差額等合計	△6,833	△6,998
純資産合計	10,835,276	11,460,505
負債純資産合計	12,976,764	13,190,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	14,596,646	14,507,396
売上原価	11,530,707	11,340,965
売上総利益	3,065,939	3,166,430
販売費及び一般管理費	※1 1,739,406	※1 1,834,379
営業利益	1,326,532	1,332,051
営業外収益		
受取利息	※2 10,707	※2 6,804
有価証券利息	1,797	670
受取配当金	800	1,000
生命保険配当金	1,634	2,551
その他	872	774
営業外収益合計	15,811	11,800
営業外費用		
支払手数料	5,051	5,054
営業外費用合計	5,051	5,054
経常利益	1,337,293	1,338,797
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,268	※3 358
特別損失合計	1,268	358
税引前当期純利益	1,336,024	1,338,438
法人税、住民税及び事業税	463,619	354,991
法人税等調整額	11,206	66,544
法人税等合計	474,826	421,535
当期純利益	861,197	916,902

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費	※2		5,417,435	47.3	5,334,370	46.9	
II 外注費			5,675,999	49.6	5,579,540	49.1	
III 購入品費			140,867	1.2	255,474	2.2	
IV 経費							
賃借料		87,637		75,817			
旅費交通費		50,882		52,761			
その他		72,986	211,506	1.9	67,874	196,453	1.8
当期総製造費用			11,445,808	100.0	11,365,838	100.0	
期首仕掛品たな卸高			111,450		26,551		
合計			11,557,259		11,392,390		
期末仕掛品たな卸高		26,551		14,761			
他勘定振替高	※3		—		36,664		
当期売上原価			11,530,707		11,340,965		

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。 原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 471,436千円	※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 470,347千円
※3 他勘定振替高 ソフトウェア 一 千円	※3 他勘定振替高 ソフトウェア 36,664千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,172,379	8,906,020
当期変動額							
剰余金の配当						△240,067	△240,067
当期純利益						861,197	861,197
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	621,130	621,130
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,793,510	9,527,151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	10,221,089	△2,259	△2,259	10,218,829
当期変動額					
剰余金の配当		△240,067			△240,067
当期純利益		861,197			861,197
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,574	△4,574	△4,574
当期変動額合計	△109	621,020	△4,574	△4,574	616,446
当期末残高	△109	10,842,110	△6,833	△6,833	10,835,276

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,793,510	9,527,151
当期変動額							
剰余金の配当						△291,508	△291,508
当期純利益						916,902	916,902
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	625,394	625,394
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	2,418,904	10,152,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△109	10,842,110	△6,833	△6,833	10,835,276
当期変動額					
剰余金の配当		△291,508			△291,508
当期純利益		916,902			916,902
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△164	△164	△164
当期変動額合計	—	625,394	△164	△164	625,229
当期末残高	△109	11,467,504	△6,998	△6,998	11,460,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,529,230	14,451,257
外注費の支払及び購入による支出	△5,781,610	△5,866,407
人件費の支出	△6,463,287	△6,575,673
その他の営業支出	△1,006,875	△1,002,804
小計	1,277,456	1,006,372
利息及び配当金の受取額	13,293	8,546
法人税等の支払額	△319,663	△541,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,086	473,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,900,000	—
有価証券の償還による収入	4,000,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△12,990	△12,633
無形固定資産の取得による支出	△4,576	△267,496
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,166	△521
敷金及び保証金の回収による収入	2,089	27,079
資産除去債務の履行による支出	△4,871	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,484	146,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△108	—
配当金の支払額	△240,094	△291,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,202	△291,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	807,367	328,402
現金及び現金同等物の期首残高	7,972,453	8,779,821
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,779,821	* 9,108,224

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

なお、当社は内規を改定し、平成16年6月23日の株主総会後必要額は増加いたしません。

5 収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

工事完成基準(検収基準)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当事業年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社預け金

前事業年度(平成28年 3 月31日)

当事業年度(平成29年 3 月31日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け金は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
役員報酬	220,580千円	206,845千円
給与手当	507,394千円	553,656千円
従業員賞与	70,060千円	81,080千円
賞与引当金繰入額	81,184千円	75,528千円
役員賞与引当金繰入額	10,396千円	— 千円
法定福利費	105,054千円	112,529千円
福利厚生費	103,360千円	99,016千円
家賃	147,516千円	129,755千円
減価償却費	42,962千円	18,597千円

※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
受取利息	10,707千円	6,804千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	1,189千円	— 千円
工具、器具及び備品	79千円	358千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,859,100	—	—	6,859,100

2 自己株式に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	71	—	71

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 71株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	120,033	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,328	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,859,100	—	—	6,859,100

2 自己株式に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	71	—	—	71

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4 月22日 取締役会	普通株式	154,328	22.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 8 日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	137,180	20.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 4 月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,180	20.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月 5 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,396,036千円	4,128,503千円
関係会社預け金勘定	4,283,361千円	4,979,720千円
有価証券勘定	800,424千円	— 千円
計	9,479,821千円	9,108,224千円
F F F 以外の有価証券	△700,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	8,779,821千円	9,108,224千円

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,579.71円	1,670.86円
1株当たり当期純利益金額	125.56円	133.68円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	861,197千円	916,902千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	861,197千円	916,902千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,049株	6,859,029株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高	前期比増減率	受 注 残 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発		14,246,419
製 品 販 売	360,113	50.1%	180,638	2.7%
合 計	14,606,533	2.1%	2,351,397	4.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発
製 品 販 売	355,312	47.9%
合 計	14,507,396	△0.6%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。